

ほうふ
Hofu

発行／防府市議会

編集／議会広報編集委員会

〒747-8501 防府市寿町7番1号

TEL 0835-25-2182 FAX 0835-25-8179

URL <http://www.city.hofu.yamaguchi.jp/sigikai/>

市議会だより No.19

平成22年11月15日



昭和25年開設当初の防府競輪場

9月定例議会

議案の概要 P2～P3
一般・特別会計決算特別委員会の報告 P3
水道事業決算特別委員会の報告 P3
一般質問 P4～P9
常任委員会の報告 P10

特別委員会の報告 P10～P11
議会日誌 P12
12月定例議会の予定 P12

平成22年

9月

定例議会

9月定例議会は、9月1日から9月30日までの会期30日間の日程で開催されました。

平成22年度一般会計補正予算をはじめ、特別会計補正予算など議案19件、推薦1件、選任2件、承認1件、報告4件、認定2件を審議しました。

なお、継続審議中の市議会の議員の定数を定める条例の一部改正は、否決しました。

主な議案等とその審議経過の概要をお知らせします。

市議会議員定数を定める 条例の一部改正を否決

条例

■市議会議員定数を定める条例の一部改正

6月議会で継続審査となりました市議会議員定数を定める条例は、2回の委員会審査をしましたが、採決の結果、否決しました。

審議の内容については、11頁の議員定数に関する特別委員会の委員長報告をご覧ください。

■市手数料条例の一部改正

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、危険物の屋外タンク貯蔵所のうち、一定のもの設置の許可の申請に対する審査等に係る手数料の額を改正しようとするもので、原案どおり可決しました。

■市火災予防条例の一部改正

住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準を定める省令の改正に伴い、住宅用防災警報器の設置の免除規定を改正しようとするもので、原案どおり可決しました。

人事・一般議案

■人権擁護委員候補者の推薦

永田惇さん(岩島)が任期満了となりますので、新たに桑原文文さん(鞠生町)を推薦しました。

■教育委員会委員の選任

岡田利雄さん(大字佐野)が任期満了となりますので、新たに杉山一茂さん(大字台道)を選任しました。

■固定資産評価審査委員の選任

阿部次男さん(大字向島)の辞任により、新たに松田光則さん(大字西浦)を選任しました。

■工事請負契約の締結

防府浄化センター3・4系最終沈殿池機械設備改築工事請負契約について、一般競争入札の結果、藤吉工業(株)大阪支社(吹田市)と契約するもので、可決しました。

契約金額は、1億1,928万円で、完成予定は、平成24年2月29日です。

■消防事務の受託の廃止

平成23年3月31日限りで廃止すること及びこれに伴う防府消防署の管轄区域であった徳地区域を山口市管轄に変更するもので、原案どおり可決しました。

予算

■平成22年度一般会計補正予算(6号)

一般会計予算総額に、歳入歳出それぞれ7億9,015万3千円を追加し、補正後の予算総額は380億9,543万1千円となりました。

内容としては、今年7月の豪雨に伴う災害復旧費等を計上しています。

なお、市長が公約に掲げた「市民百人委員会」の準備費約56万円が認められず、減額修正しましたが、準備費で調整していますので、予算総額に変更はありません。

■平成22年度特別会計補正予算

競輪・国民健康保険・索道・青果市場・同和地区住宅資金貸付・公共下水道・駐車場・交通災害共済・老人保健・介護保険・後期高齢者医療・水道事業の特別会計について、いずれも原案どおり可決しました。



決算

■平成21年度決算の認定

決算書並びに意見書により審査しましたが、災害土砂処理委託契約における前金払いが不適切等の意見があり、採決の結果、不認定としました。

なお、決算審査については、下記の一般・特別会計決算特別委員会の報告をご覧ください。

■平成21年度水道事業決算の認定

水道事業会計と工業用水道事業会計について、事業概要及び経営状況を決算書により審査し、原案とおり認定しました。決算審査については、下記の水道事業決算特別委員会の報告をご覧ください。

報告

■市出資法人の経営状況報告

防府地域振興株式会社の経営状況について報告がありました。

■平成21年度一般会計継続費精算報告

基地周辺障害防止対策事業ほか1事業の継続年度の終了に伴う精算報告がありました。

■平成21年度決算に基づく健全化

判断比率および資金不足比率の報告
本市の財政状況は健全性を確保している旨の報告がありました。

一般・特別会計決算特別委員会の報告 (9月17、21、22日開催)

平成21年度一般・特別会計決算に対する質疑や要望の主なものと結果をお知らせします。

庁舎建設基金について、目標額と現在額はどうなっているかとの質疑に対し、平成12年度の検討では基金の目標額は50億円、現在の積立額は約12億5千万円ですとの答弁がありました。

また、今後の計画はどうなっているかとの質疑に対し、職員数や面積、建設費用等、庁舎建設計画の見直しを行う必要がある、これからの検討になるとの答弁がありました。

保育料未納者について、徴収体制と未納理由はこの質疑に対し、現年分は各保育所において、徴収、催促を、過年度分については収納課で徴収事務を行っている。未納理由については、経済状況が主な要因であるとの答弁がありました。これに対し、未納原因を分析し、公平性の観点から徴収を行っていただきたいとの要望がありました。

紙おむつ処理容器について、3年間、実績がないが、検討の時期にきているのではないかとの質疑に対し、補助金の増額やPRを行っているが、指定ごみ袋で処理できるため、あまりメリットがないと思われる、検討する必要があると考えているとの答弁がありました。

災害土砂処理委託料について、工事請負の場合は資材等の購入のために前払金を充てることはあるが、業務委託であれば前払金は不要ではないかとの質疑に対し、土砂と可燃物、不燃物に分別することから業務委託と判断している。前払金は業務を円滑に進めることから支払っているとの答弁がありました。

さらに、前払金は市が施設基準を満たすために支出したのではないかとの質疑に対し、契約上支払ったものであるとの答弁がありました。

学校給食の地場産食材利用について、現在の状況はどうかとの質疑に対し、小学校、給食センターを含め平均41.3%との答弁がありました。これに対し、前年と同様の数値となっており、今後も地場産食材の利用に力を入れてほしいとの要望がありました。

単市土地改良事業について、実績が当初予算に比較して大幅に減少している理由はこの質疑に対し、要望はあったが、豪雨災害の復旧に全力を尽くしたため、22年度に消化できるよう努力したいとの答弁がありました。

国民健康保険料について、厳しい経済状況の中で収納率が下がっているが、軽減対策に向けて取り組んでほしいとの要望がありました。

「当予算の審議の際に反対した水道施設運転管理等業務委託の予算が執行されているので、決算の認定には反対する。」との意見がありました。採決の結果、賛成多数により原案のとおり承認しました。

水道事業決算特別委員会の報告 (9月6日開催)

年間の料金対象水量は、1,234万5,684mとなり、前年度と比較して24万2,531mの減で、3億2,976万2,404円の純利益となりました。

建設改良事業では、未給水区等の配水管及び送水管の布設工事、老朽配水管の布設替工事並びに人丸水源地改良工事(平成19年度からの4力年継続事業)のうち、繰越した平成20年度分及び平成21年度分の予定工事が実施されました。

漏水については、公道漏水調査の効果等により平成20年度より減少しました。また、石綿セメント管の取り替えについては、平成22年度は660m程度を予定しており、平成24年度までには全て完了する予定ですとの説明がありました。

国民健康保険料について、厳しい経済状況の中で収納率が下がっているが、軽減対策に向けて取り組んでほしいとの要望がありました。

災害土砂処理委託契約に至る経緯が不透明であること、機械購入の費用として、前払金1億円の支払いは不適切であること、当初予算で反対した公立保育所の民営化、小学校給食の民間委託が進められ

Q&A

一般質問



9月定例議会では、17名の議員が市政について質問に立ちました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を12月上旬に製本しますので、市役所1号館閲覧コーナー、防府図書館でご覧ください。防府市議会のホームページでも会議録を見ることができます。

なお、本欄は、議員本人が質疑の内容を要約したものを掲載しております。

離島の活性化に向けた、市の考え方と取組について！

山田 耕治(民主・連合の会)

問 離島の過疎化と高齢化が進む中、どのような環境整備が必要と考えているか？

市長 今後、ますます過疎化と高齢化が進む中では、野島海運の船や待合室、船着場などの航路関係施設のバリアフリー化、幅員が狭く急勾配の生活道への手すりの設置、食料品等の生活物資の購入のしやすい環境整備が必要である。

問 本土との交流という点から、浜市へ参加される方の最近の人数は？また、イベントへ参加される人のご意見や感想は？

総務部長 多い時には150人以上、ここ2、3年は、60〜70人で、交流を深めるイベントとして、好評を得て、定着してきた。

問 振興施策として、イベント企画を野島で実行する場合、自治会が許可をした企画や、市長等が

許可をした団体へ乗船賃の補助を出せないか？

総務部長 島の活性化に繋がるものか、あるいは、交流が見込まれるイベントであれば、浜市と同様に航路助成を考えたい。

問 浜市や海水浴場、また、お盆で帰省される皆様も含め、割引券を市の広報へ付けることは出来ないか？

市長 島へ行く人に、使ってもらえる。また、野島へ帰省する親戚の人や臺参りに帰られる人に送ってあげることもできるので、大変良いと思う。前向きに検討したい。

要望 島の抱える問題や課題を、今後の総合計画や山口県の振興計画へ結び付けて、しっかりと考えていただくことを要望する。

その他の質問項目

◆高架下の有効利用について

教育・地産地消

今津 誠一(六日会)

「教育」

問 市長は教育を重点政策の一つに掲げているが、その中身は学校の体育館を毎年1校ずつ建設するということのみ。喫緊の課題である教育の再生に係る政策はすつぽりと抜け落ちている。12月議会までに防府市の教育再生策を示していただきたい。

市長 教育委員会において学校教育のあり方についてしっかりと議論をいただき方針を出していただけるものと確信している。

要望 防府市は学問の神様天神様のおわすまち。「教育日本一のみち防府」の実現を。

「地産地消」

問 地域で生産された農産物等をその地域内で消費する「地産地消」は現代において多くのメリツト(農業の振興、地域経済の活性化、新鮮で安

全な商品の供給、流通の簡素化による価格の低廉化、CO₂削減、定住の促進等)を有している。これまでの具体的取り組み策は、学校給食に地産のコメと一部の野菜を納めることのみ。大きな行政課題にも拘らず政策が乏しい。早急に推進の具体策を示すべき。

市長 「地産地消」を総合的に推進するには全庁的組織が必要。実情に応じ、横断的な連携を図り、進めて参りたい。

問 学校給食におけるコメの流通等の簡素化を図れば、給食費も安くなる。産直のシステムを検討すべきでは。

教育部長 様々な課題はあるが、今後検討して参りたい。

要望 最後に「地産地消」推進の力ギは1にも2にも3にも4にも生産技術の向上。生産者の育成を。

天皇陛下御在位20年DVD 授業での活用を

伊藤 央（息吹）

◆教育行政について

問 昨年、天皇陛下御在位20年を記念し「天皇陛下御即位から20年」という内閣府作成のDVDが教育委員会に送られている。防府市ではどのように扱ったか。

教育長 文科省から送られ、市内小中学校へ一部ずつ配布したが特別な指示はしておらず授業に活用した事例はない。

要望 もったいない。文科省は児童生徒に見て欲しくて各学校分を送ってきたのではないか。天皇陛下御皇室は我が国の象徴であり、日本国民統合の象徴である。改正教育基本法では、「伝統、文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」が目標の一つとして掲げられている。この目標を達成する

ためには天皇陛下について学ぶことが肝要で、このDVDは最適な教材であると考えているので、有効に活用していただきたい。

◆地域電子マネーの導入
問 地方経済が疲弊する中、地元のお金を地元で循環させる仕組みが必要。地域活性化、地域の絆の再構築に寄与する地域電子マネーの導入を検討してはいかがか。

産業振興部長 商工芸議所や商店街、金融機関、交通機関等関係機関と連携した仕組みづくりの必要があり、調査・研究したい。

要望 ただ人件費を削る行革ではいつまでたっても市民への還元ができない。歳入を増やすための攻めの行革にも取り組むべきだ。

◆その他の質問項目
「消えた高齢者問題」について

防府市民『市議定数20人が適当』『防石の機関車と客車の化粧直し』

斉藤 旭（民意クラブ）

◆先月の市長選挙で、市民の多くが市議半減を賛同しておられたが、約3カ月経った今では、いきなり議員を半減して防府市は大丈夫かと心配される声が多く聞かれます。段階的な削減は考えられないか。

市長 私は、市長就任以来議員は1万人に1人が適当と思っており、市民に分かりやすく半減という公約を掲げた。

問 各党派長への説明の中で、法定上限数の34名の半数の17名でも良しとする発言をされており、それぞれ7名譲歩して20名ではいかがか。議員定数20人が今、防府市民に不安を与えず、市政を進められるぎりぎりのラインではないか。それでも大幅な削減と思う。

市長 人数にこだわっているわけではないが、結果的に13人ということで提案。特別委の審議の中

で落ち着き場所があればと思っている。
意見として
名古屋市ではリコール運動が始まったが、市民はそうなる前に双方話し合っしてほしいとの声を聞く。
市長 私は必ずしもそれを望んでいない。
問 長年にわたり防府市と旧徳地の発展のため走り続けた元防石鉄道蒸気機関車と客車が、防府駅西側の鉄道記念公園に展示保存してあるが野ざらし状態で、塗装のさびがひどく、老朽化が進んでいる。早期の対策を望む。
市長 歴史的価値がある遺産を整備保存する。



次世代を担う子供たちが 健やかに育ちゆくための施策を

高砂 朋子（公明党）

◆本年3月、防府市次世代育成支援行動計画（後期計画）が策定。子供たちを取り巻く環境の大きな変化の中、時代をしっかりと見据え次世代を担う子供たちが、健やかに育ちゆくための施策を着実に展開して頂きたい。

問 児童虐待の早期発見・予防のための施策は。医師会、歯科医師会との連携もさらに必要では。

市長 ①子ども相談室にて保健師、児童福祉司、心理士が子育ての相談や通告に対応。要保護児童対策協議会を設置し関係機関と連携を図っている。

問 今後継続することを前向きに検討。

市長 ①子ども相談室にて保健師、児童福祉司、心理士が子育ての相談や通告に対応。要保護児童対策協議会を設置し関係機関と連携を図っている。

域社会の温もりが必要。子育て環境のさらなる充実に向けて「子育てに優しいまち」宣言としては、
市長 ① 子ども相談室にて保健師、児童福祉司、心理士が子育ての相談や通告に対応。要保護児童対策協議会を設置し関係機関と連携を図っている。
② 今後継続することを前向きに検討。
③ 相談内容も複雑化・多様化、保健師や助産師による家庭訪問も綿密な連携で実施。
④ まさに時を得たものであるので、今後研究してまいりたい。



農業基本条例の制定を検討 小学校給食、任期中は自校方式を維持

木村 一彦(日本共産党)

問 国は危機におちいつている食料・農業・農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため平成11年に食料・農業・農村基本法を制定しました。そして市町村にも基本理念をいかした条例等の制定を義務づけています。農業者と消費者の連携、地産地消を軸とする地域農業の振興と市民の食育の推進のために、市も「(仮称)食料・農業基本条例」を制定すべきだと思いませんか？

市長 農業の進展や地域の活性化に向けた取り組みを推進していくうえで条例の制定は必要と考えておりますが、今後の研究課題とさせていただきます。

問 平成20年度から始まった小学校給食の民間委託は、学校栄養士が配置されている8校の委託が平成23年度で終わります。残りの9校について

は「児童数の推移、給食調理室の老朽化を考えると」から検討する」ということでしたが、現在①共同調理場(IIセンター)方式に移行する②センターは民間委託を基本とするという教育委員会側の検討結果がほぼ固まりつつあります。これは「小学校は自校方式」としてきた市長のこれまでの言明や市長選での公約と矛盾するのでは。

市長 私の任期中は(直営か民間委託かは別として)自校方式を維持します。



山口国体について

藤本 和久(民主・連合の会)

問 第66回国民体育大会が平成23年10月に行われますが、選手・役員及び観衆に、夢と感動を与える大会にしたいと思いませんか？

①バレーボール少年女子24チームは民泊での受け入れとなりますが、その準備状況はどうでしょうか。
②開催年度の来年度予算はこの程度を試算しているのでしょうか。

市長 期間中約3,000人の選手・役員の皆様を全国からお迎えする予定で準備を進めています。市民総参加のおもてなしを実現し、温かい市民の心と観光のまち、防府を全国にアピールしたいと考えております。

①選手の皆さんが、食事やミーティングなどを行う拠点施設の内、市の16施設については、全館、ウォッシュレット付きのトイレを設置するなどほぼ

準備は完了しています。また、自治会館等の民間8施設は、比較的新しく選手・役員の皆様を迎えるに十分だと考えていますが、一部トイレの洋式化など改修が必要な施設もあり、新たな補助制度を検討してまいります。
②約2億1,500万円を想定しております。市民の期待も高まっており、予算については精査の上、必要な金額は確保してまいります。

その他の国体関連質問
◆観光案内について
◆報告書の編成企画について



墓地の許可を市に 地下水汚染は無いか

田中 敏靖(平成会)

問 墓地設置などは県知事の許可となっているが、他県の自治体では地縁団体いわゆる住民団体などの墓地経営を認めている、従前からある共同墓地などの円滑な維持管理のため許可業務を市で行えないか。

市長 墓地の経営許可に関する事務は、来年度移譲事務の対象予定となっている。

市長 移譲条件で地縁団体も含まれるのか。
生活環境部長 対象になると思う。

問 地下水汚染で、過去にテトラクロロエチレンによる汚染があったが、現状は如何に。
生活環境部長 田島、八王子、三田尻地区で濃度は低下傾向にあるが汚染物質が検出されているため調査を行っている。

問 上石田で以前汚染源となった事務所跡地に福祉施設が建設されるが、

大丈夫か。
生活環境部長 土壌調査を行うことになっており、その結果で対応したい。
問 市街化調整区域にアパートが乱立しているが、排水対策として集落排水事業や合併浄化槽の割り増しなどを考えては。
生活環境部長 集落排水事業と合併浄化槽との費用対効果など検討したい。
問 第3次処理槽の導入を考えたら。
生活環境部長 窒素除去効果など高い能力もあり、研究課題としたい。



山頭火ふるさと館建設と小・中学校・市庁舎耐震化、老人憩の家

大田 雄二郎(明政会)

問 市長が4年前から、市長選挙のマニフェストで公約されている、山頭火ふるさと館の建設場所と土地取得費、建物建設と工程表、作品購入費と鑑定費等総予算と財源について。

今年(山頭火の生誕128周年、没後70周年)となり、第6句集「孤寒」の中にある、「ふつとふるさと」のことが山椒の芽」という、本物の作品を持って来ました。

市長 山頭火ふるさと館の建設については、4年前の市長選挙で、まちの駅の建設とあわせて公約に掲げ、建設に向け取り組んでいます。

建設場所は、山頭火の生誕地から山頭火の小徑



に沿って、防府天満宮参道そばの、まちの駅まで候補地としています。

工程については、平成25年度に建設予定。

建設場所、建設規模、展示計画等が決まっております。総予算や財源の検討にまで至っていません。議員ご提案のとおり、財源として寄付金を募ること、また資料の収集にあたっては、寄贈や寄託等の方法を用いることなどは是非検討します。

問 小・中学校の耐震化計画について。

教育部長 大規模地震により倒壊の危険性が高いとされる、1S値0.3未満の補強工事を優先し、老朽校舎の改築や1S値0.3以上0.7未満の補強工事を進め、平成32年度までに耐震化を完了予定です。

社会保障制度の問題点について

山根 祐二(公明党)

問 うつ病やひきこもりの実態の把握はどうか。

市長 人数はわからない。「防府市うつ病・自殺予防対策庁内連絡会議」を設置し、第1回連絡会議を8月に開催した。ひきこもりについては県が「ひきこもり地域支援センター」で相談に応じている。市では保健師が個別的な相談を行っている。

問 防府市職員のメンタルヘルスはどうか。

総務部長 職員心の健康づくり計画を策定し取り組んでいる。

問 厚生省指導で企業では健康診断の中にメンタルヘルスを加えていくというが市職員はどうか。

総務部長 健康診断結果により気になる方には個別面談を実施している。

問 うつ病治療法である認知行動療法についての認識はいかがか。

健康福祉部長 よく存じております。

問 これは画期的な治療法で、人間の気分や行動が認知と密接な関係をしていることから、患者の否定的な思考に対し、治療者の手助けによって、認知の歪みに気づかせ、心のストレスを軽くしていく治療法です。今年の4月から健康保険適用となったもの。

問 高齢者の所在確認について取り組みは。

市長 百歳以上については介護保険利用状況や医療保険利用状況の確認、及び民生委員に依頼することにより調査を行った。全員について生存を確認した。

問 高齢者所在不明の事実があったのか。

市長 百歳未満について調査はしていない。民生委員から情報提供があり所在不明と判断したケースでは住民登録を削除した。

地区担当職員を充実強化して市民サービスの向上をめざせ!

重川 恭年(民意クラブ)

問 現在防府市では地区担当職員を配置して、市行政と各地域のパイプ役とさせている、しかし全く機能していないように見受けられるが如何か。

市長 市民が主役の市政実現を目指し当該制度を取り入れてはいるが、十分でない面も見受けられるので、今後制度の周知に努めたい。

問 機能していない原因は何なのか。

市長 職員の積極性や地域とのコミュニケーション不足などと思う。

問 制度発足から3年半の実績はどうか。

総務部長 詳細は承知していないが、地域の課題を把握することに努めている。

問 それでは機能不全と言われても仕方ない、何を根拠に運用しているか。

総務部長 内規で運用している。

問 条例・規則等で位置づけるべきではないか。予算は必要なのか。

総務部長 規則等の制定に向け検討する。予算は現在必要としていない。

問 昨今の行政組織は増大・細分化されてきている。市民の行政に対する需要は拡大の一途をたどるものと考え、この制度を充実・強化して市民サービスに繋げる努力をすべきではないか。

市長 私もそのように考えている。どのようにしたらよいか、何がベストなのか、諸課題を整理して要望に答えられるよう最大限の努力をしたい。



フードデザート(食の砂漠問題)「事業仕分け」について

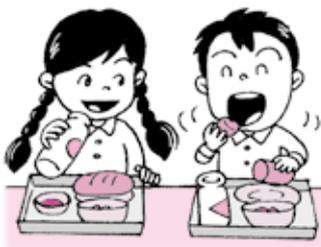
青木 明夫(民主連合の会)

- 問** 近年、商店の閉鎖などで、自動車を利用できない高齢者が買い物に支障をきたしているため、フードデザートマップ(買い物弱者マップ)を作成しては。
- 健康福祉部長** 多様な形態によって構成される食支援の施策体系を構築する中で、マップ作成の必要性について研究したい。
- 問** 高齢者の買い物代行への補助制度を。
- 健康福祉部長** 軽度生活支援事業、介護保険サービスで買い物代行利用や、週4食の配食サービスがある。他市の事例も参考に研究したい。
- 問** コミュニティ組織の活動拠点として公民館を使用するようになっていくが、空き店舗を利用し、地域コミュニティセンターとして活用しては。
- 総務部長** 現時点では難しい。
- 問** 柳井市、周南市では、事業仕分けを行っているが、市の認識は。
- 市長** 本市では第3・4行政改革を継続して行っており、両市の事業仕分けも最適な行政運営を図る一手段として実施されていると認識している。
- 問** 仕分け作業に対する市の考えは。
- 市長** 国が行ったような事業仕分けを行ってないが、推進している行政改革が事業仕分けそのものと考えている。
- 問** 事業仕分けの効果についてどう思うか。
- 市長** 国民から大きな反響を得たことは、国のような事業仕分けは効果的と考える。
- 要望** 事業仕分けは、議会が果たすべき責任と認識している。議会内で事業仕分け協議会、研究会を早急に立ち上げること強く要望する。

給食センターは建設しない!? —市長選挙のマニフェスト

田中 健次(市民クラブ)

- 問** 市長の選挙マニフェストで、「小学校給食は学校での調理を基本に」としていますが、教育委員会の検討委員会部会では、小学校給食をセンター化する旨の報告がまとめられようとしています。市長は、執行機関の長としてどうするのか、マニフェストの実現をおさめるのか?
- 市長** 10月頃に正式な提言書が出されると聞いており、検討中の現段階で、意見は差し控えたい。
- 問** 他の議員の答弁で、自校方式を貫きたいとしたが、どうか?
- 市長** 自分の任期中は、自校方式を貫きたい。
- 問** 任期中に給食センター建設の予算を提出することははないか?
- 市長** そう言ってもよい。
- 問** その前段の実施設計、基本設計、あるいはセンター検討の協議会の予算も計上しないか?
- 市長** 基本設計・実施設計の予算はないが、様々な角度から検討する協議会は、言える立場にない。
- 要望** 地産地消の点からは、規模の小さい自校方式が有利であり、また、小学校給食の食材は地域の店屋さん等が購入先であり、センター化すれば、地域の店屋さんの倒産も懸念され、「買い物弱者」の問題も出てきます。総合的に検討すべきです。



その他の質問項目

- ◆ プラスチック食器の安全性の確認
- ◆ 学校給食協議会の改善
- ◆ 災害時の情報伝達

今後の福祉のまちづくりについて 就学援助制度の充実を

山本 久江(日本共産党)

- 問** 人口減少や人口構造の変化が進み、少子高齢化の進行で10年後の老年人口の割合は、3割を超えると思える。また、ひとり暮らし等、世帯の小規模化が一層進むとみられる。わが市のこうした点を踏まえ、これからの福祉のまちづくりをどのように考えるか。
- 市長** 行政の福祉サービスを充実させることは当然だが、住民自らが地域で見守りあい、助け合うまちづくりが求められる。
- 問** 地域の高齢者を支える地域包括支援センターの増設はどうか。
- 市長** 次期高齢者保健福祉計画の策定において検討したい。
- 問** 子育ての経済的負担の軽減が求められるが、保育料の引き下げはできないか。
- 市長** 厳しい財政状況の中、今以上の軽減は難しい。
- 問** 乳幼児医療費助成制度は、所得制限の撤廃や対象年齢を広げる等、拡充すべきではないか。
- 市長** 今の助成制度について検討していきたい。県にも制度の維持、拡充を要望したい。
- 問** 今日の厳しい経済状況の下、就学援助制度の充実が求められる。所得による認定要件を生活保護基準の1.5倍に引き上げ、クラブ活動費等支給対象に加えてほしい。
- 教育部長** 認定要件は、当面、現状を維持し、制度の周知を図り、支給対象を広げることについては、引き続き検討したい。





行政改革の裏で、新体育館では官製ワーキングプアが…。

働くなら防府（松浦市長） — 言えますか？
養護新体育館は47人が非正規社員、正社員4人

三原 昭治（民意クラブ）

問 不況によつて深刻化する雇用問題で、若者の非正規社員が社会問題となつていくことの認識は。

産業振興部長 雇用の不安定や低賃金など、強く懸念している。

問 市が、指定管理者として業務委託している新体育館の雇用形態は。

教育部長 正社員が4人で、47人がパート（非正規社員）となつている。

問 調査したところ、大半が若者。市長は行政改革で多大な効果額を自負しているが、その裏では「官製ワーキングプア」を助長している。所信表明で働くなら防府・住む

なら防府と力説しているが、この実態で若者が思うか。是正を。

市長 批判として受け止めた。

問 7月13日の大雨で避難指示や勧告を発令したが、昨年の豪雨災害を教訓とした対応が図れたか。

総務部長 一部避難所開設の遅れや使用物品の不備、自治会長への勧告の遅れなどがあつたが、改善を進めている。

問 災害対応として、様々な現場状況・情報をリアルタイムで収集するため地域に防災情報員を設けては。

総務部長 消防団員にお願いするなど検討したい。

問 障害者や高齢者のために避難所トイレ整備と折たたみベッドを。

市長 必要と思うが、ケースによつて対応したい。

市主催の戦没者慰霊祭の実施・公共水道の整備について

土井 章（明政会）

問 護国神社奉賛会主催の招魂祭は、事実上、自治会の寄附で実施しており、憲法上も問題が有り、また、納入拒否も増加している。昨年12月議会で、関係者の理解が得られれば市主催の慰霊祭を実施するとの答弁だったが、その後の協議結果はどうなつたか。

市長 奉賛会、自治会連合会役員と相談したが、当分の間、従前通り実施したい意向だった。

問 奉賛会の主催で実施するのは自由だが、自治会を巻き込むべきではない。事務局が、市福祉センターに入っているが、使用料が無料は問題である。

健康福祉部長 昔からの経緯で無償としている。

問 公共下水道事業で、受益者負担金を払っているが、私道の所有者の同意が得られず、下水道に接続できない地域が、市

内に7地区80戸あるが、市は積極的に地権者と交渉し、解決を図るべき。

土木都市建設部長 市は私道に対しては権利がないため関与できないが、接続に向けて法的な事も含め、助言や調整を行っていく。

問 調整区域の宅地開発には、公平性から公共下水への接続を認めるべきではなく、また、既に許可した調整区域で一定割合が宅地化した区域は、財政面からも市街化区域に編入し、都市計画税を課すべきである。

土木都市建設部長 区域外流入の希望が有り、受益者負担金を納付し、接続等の経費を自己負担すれば認めている。市街化区域への編入については、線引きの見直しの際に、県に編入の要望をしたい。

競輪場のバリアフリーについて紙おむつ給付事業について

山下 和明（公明党）

問 来年「おいでませ山口国体」が防府競輪場で開催される。また通常の開催日には「800人」1,000人の方が集まっている。年輩の方々も多

く憩いの場にもなっている。競輪施設は高齢者や障がいのある方にとってバリアフリー化されていないため、改善を求める声を伺った。そこで①東側の入場口の近い駐車場に障がいの方や高齢者を同乗して来られた車両の「乗降スペース」を確保できないか②障がい者用駐車場の増設はできないか③メイנסタンドに階段用手すり設置はどうか④入場口付近の段差解消はできないかを伺いたい。

市長 競輪フアンの高齢化が進む中、場内のバリアフリーは十分な整備が行き届いていない。来年10月には山口国体が実施され、多くの来場者が見

込まれる。そこで「障がい者用駐車場の整備」入場口付近の段差解消「階段の手すり設置」は早期に整備したい。「乗降スペースの確保」と「障がい者駐車場の増設」は駐車場の再編を含め検討したい。

「紙おむつ給付事業」
問 同事業の紙おむつ給付は「住民税が非課税世帯」である者に限られているが、医療、配偶者控除によつて、その境界は微妙な線で分かれている。また福祉3施設に入所であれば課税世帯であっても紙おむつ負担は「二割」ですむ。そこで本人が住民税非課税であれば、給付の対象にできないかを伺いたい。

市長 来年度から別事業の介護見舞金「年額」4万円を6万円に増額したいので、おむつ支給の拡大はできない。

常任委員会の報告

総務委員会

●一般会計補正予算（6号）

歳入の主なものでは、市税の現年課税分について当初予算との乖離が生じたため、市民税については減額を、固定資産税と都市計画税については増額補正を計上しています。また、普通交付税の交付額が決定したことに伴い、約4億3千万円の増額補正を計上しています。歳出の主なものでは、市民百人委員会の設置のための準備委員会に係る経費が計上されています。

なお、市民百人委員会の設置のための準備委員会については「市長選挙のマンIFESTO」に書いてあるからやる、どういったことをやるかは準備委員会で検討してもらおうでは百人委員会に対する考えが何にもない。市民の意見・提案を聞く場は、市政懇談会や車座トーク、提言箱あるいは各種団体から要望・陳情も出ているが、それで、市民の声が届いていないとするのか。平成22年度に予算措置された（仮称）市民参画及び協働推進条例検討委員会において、まず市民参画とは何かということを検討し、条理化し、百人委員会の検討に入るべきではないか。という意見があり、準備委員会に係る経費について削除する修正案が提出されました。採決の結果、修正案が賛成多数で承認されました。

教育民生委員会

●一般会計補正予算（6号）

歳出の主なものでは、認知症高齢者の在宅介護支援のための介護事業所2力所の整備に関する経費、民間保育所の施設改修に係る経費、民間保育所サービス施設の感染症対策のための経費、父子家庭児童扶養手当支給開始に伴う電算システム変更に関する経費、DVによる母子生活支援のための施設利用に係る経費、廃棄物処理施設用地の土地取得経費、小中学校への学校図書購入経費、三田尻御茶屋庭園整備委員会の所要経費が計上されています。

また、本年7月の豪雨災害により、自治会のがれき等の収集運搬経費や、旧山陽道の路肩復旧工事、児童遊園のブロック塀復旧工事経費が計上されています。

産業建設委員会

●一般会計補正予算（6号）

▽農地等災害復旧支援事業費補助金
復旧申込み箇所数が当初予測より大幅に増加したことにより、増額補正が計上されています。

▽漁港海岸高潮対策工事

牟礼漁港の消波工の増工申請が認可された結果、増額補正が計上されています。

▽災害復旧工事

玉泉ため池外12力所の農業施設、林道

観光振興対策 特別委員会の報告

●「うめてらす」について

4月に防府市まちの駅「うめてらす」がオープンし、うめてらすを中心とした観光ネットワークの構築について、防府市全域を対象に市内の店舗や事業所、観光施設と連携し、PRや、おもてなしの向上を図ってまいりますとの説明がありました。

うめてらすの現段階での課題、検討事項があるかとの質疑に対し、観光客の市内への回遊が施設の主な目的ですから、今後の取り組みとして観光ネットワークへの参加事業者の増加を図り、ネットワークを充実・強化したいとの答弁がありました。

要望として、駐車場が時間帯によって、満車となる状況があれば、対策としてうめてらす周辺に駐車場の確保の検討や、駐車場の一部に凹凸があることからバリーフリー化などがありました。

●まちづくり交付金事業について

平成22年度事業は、防府信用金庫宮市支店から防府天満宮鳥居西側の宮市地区については、既存の電柱を撤去し、石張り舗装による路面の復旧や照明灯を設置する予定であり、工事は来年3月末までを予定して、また、市道新橋阿弥陀寺線の国分寺地区についても、地中化工事を来年3月末に完了予定であるとの説明がありました。



特別委員会の報告

議員定数に関する

特別委員会

議案第53号で、議員定数を現行の27人から半減して13人にするという提案がされたため、当特別委員会が設置され、審議することになりました。

●7月8日の審議について

執行部の担当者出席のもとで開催し、議員定数を半減にする根拠等について質問しましたが、市長選挙のマニフェストであるからとの説明に終始して、明解な答弁が得られませんでしたので、質問事項への回答書を要求して閉会しました。

●質問事項への回答書について

8月5日に回答書が提出されましたが、具体的なものは全国の人口規模別の議員数等の統計資料のみであり、議員定数13人の根拠等については、具体的な回答は示されませんでした。

●9月3日の審議について

市長に出席を求めて開催し、回答書の内容を中心に、市長に直接質疑をする形で進行了しました。

議員定数を半減にする根拠については、「物事を行うには、増やすなら倍増、減らすなら半減との考え方を持っているから」「や「人口一万人に議員一人が持論であるから」との答弁がありました。全く具体性がなく納得できるものではありませんでした。

また、昨年1月から議会内部で議会改革推進協議会を設置して議員定数について検討しているにもかかわらず、市長が議員定数半減を提案することは、越権行為であるとの意見が出されました。

●審議結果について

市長からの答弁に全く具体性がないため、委員会から修正案の提出も困難であるとして、審議を終結して採決を行った結果、賛成少数で議案第53号は不承認となりました。

災害土砂処理委託調査特別委員会

3月に設置した、地方自治法第100条に基づいた災害土砂処理委託調査特別委員会の中間報告を行いました。13回の委員会を開催し、延べ10回の協議を重ね参考人からの事情聴取や証人喚問により調査を行いました。これにより特別委員会の見解を中間報告しました。その内容は次のとおりです。

(1) 一般廃棄物処理業の許可について

市は、受託業者に一般廃棄物処理業の許可を与えたが、定められた基準を満たしているか否かの調査を怠っており、法の主旨に反しており問題である。

(2) 使用機械の設置許可申請について

市は、受託業者が自走式スクリー



(4) 契約にかかる保証金免除について、市は業者が支払うべき契約保証

ン(災害土砂処理の使用機械)の設置許可申請を行っているとの前提で、自走式スクリーンでの設計金額を決定しているが、決裁時点では申請していないにもかかわらず「申請中である」との事実と異なる起案書を作成したこと、また、この事実確認が行われずに契約を締結したことは、市の手続きに大きな問題がある。

(3) 契約金について

本件の契約金額は消費税込みで3億30万円となる。予定価格調書と受託業者から提出された見積額は、同額であり偶然の一致とするには疑義が残る。

金を免除している。受託業者が払えないことを理由に免除しており、今後の公共事業実施への影響も大きく、市の対応は不適切である。

(5) 処理委託業者の基準について

受託業者が、土砂分別に使用している自走式スクリーンは、契約締結後に購入されたものであり、契約時に受託業務を遂行するに足る施設を有していない。また、人員についても業務遂行に足る人員を有していないことを承知しておりながら、契約後に募集することを想定し、財政的基礎、業務実施に関する経験等の調査を行っていないことは、受託業者が基準を満たしているか否かの調査を十分に行っていないなど、さまざまな審査であったと指摘する。

(6) 随意契約について

土砂が仮置きされていたのは、4力所であるが、築港協和発酵ハイオ用地、築港県有地については、大久保最終処分場に運搬し、分別処理を行うこととしている。少なくとも運搬については、許可を要しないことから、この2力所については、競争入札によって受託者を決定することが可能であった。災害土砂の分別・運搬業務の全てを1者と随意契約で委託したことは不適切であり、行政の透明性及び公平性の確保という観点から極めて問題である。

議会日誌

8月

- 3日 災害土砂処理委託調査特別委員会協議会
- 5日 災害土砂処理委託調査特別委員会
- 6日 議会改革推進協議会
災害土砂処理委託調査特別委員会協議会
広報編集委員会
- 8日 第1回防府市議会改革フォーラム
- 9日 災害土砂処理委託調査特別委員会
広報編集委員会
- 10日 議会まちづくり委員会
- 11日 広報編集委員会
- 18日 山口県市議会議長会議員研修会(山口市)
- 20日 議会改革推進協議会
議会まちづくり委員会
- 26日 総務委員会(意見交換会)
観光振興対策調査特別委員会
- 27日 議会運営委員会
説明会
・パブリックコメントについて
勉強会
・議案について
全員協議会
- 30日 議会基本条例(案)の執行部との協議
- 31日 災害土砂処理委託調査特別委員会

- 30日 9月定例議会閉会
広報編集委員会

10月

- 1日 広報編集委員会
広報編集委員会(臨時号)
- 4日 災害土砂処理委託調査特別委員会協議会
- 7日 広報編集委員会(臨時号)
- 8日 議会改革推進協議会
- 12日 議会改革推進協議会
広報編集委員会
- 13日 議会改革推進協議会
- 14日 広報編集委員会(臨時号)
- 18日 被災地の現況視察
- 20日 総務委員会所管事務調査
・行財政改革
- 21日 議会運営委員会
勉強会
・災害土砂分別・運搬業務委託
・都市計画道路「富海大道線」の計画変更 ほか
広報編集委員会
- 22日 議会まちづくり委員会
- 25日 産業建設委員会行政視察(～27日)
- 26日 教育民生委員会行政視察(～28日)
- 29日 臨時議会

9月

- 1日 9月定例議会開会
広報編集委員会
- 3日 議員定数に関する特別委員会
- 6日 水道事業決算特別委員会
- 7日 災害土砂処理委託調査特別委員会協議会
- 8日 本会議(一般質問)
- 9日 本会議(一般質問)
- 10日 本会議(一般質問)
- 13日 本会議(一般質問)
議会運営委員会
- 14日 災害土砂処理委託調査特別委員会協議会
- 15日 常任委員会(総務委員会、教育民生委員会、
産業建設委員会)
- 16日 本会議
- 17日 一般・特別会計決算特別委員会(総務)
- 21日 一般・特別会計決算特別委員会(教民)
- 22日 一般・特別会計決算特別委員会(産建)
- 24日 広報編集委員会(臨時号)
- 28日 広報編集委員会(臨時号)

12月定例議会の予定

- 1日 本会議(開会)
- 8日 本会議(一般質問)
- 9日 本会議(一般質問)
- 10日 本会議(一般質問)
- 13日 本会議(一般質問)
- 15日 常任委員会(総務委員会・教育民生委員会・
産業建設委員会)
- 21日 本会議(閉会)

会議の開会時刻は、午前10時です。

なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL 25-2182

編集後記(表紙の説明)

防府競輪場は多々良山のみもとの市営グラウンドを改造して、昭和25年9月に完成。当時、中国地方で唯一公認された競輪場です。周辺部は未整備にも関わらず、5日間の開催中、約2万5千人がおしかけ超満員の盛況となりました。

また、昭和26年の第6回広島国体では、当競輪場で自転車競技が行われました。

現在、レースは年間58日開催され、100名を超える選手が全国から集結します。競輪の収益金は、機械工業の振興や体育事業等、公益の増進に大きく寄与しています。

しかし、現在では趣味の多様化等により売り上げが減少しており、そのため各種イベントを企画しファンサービスを行い、集客に努めております。

また、市内の高校の自転車部をはじめアマチュア選手の育成にも利用され、多くの一流選手を輩出しています。

なお、来年の10月の山口国体では、自転車競技の会場となります。

議会広報編集委員会

◎齊藤 旭 土井 章

○河杉 憲二 山根 祐一

大田 雄二郎

(◎)委員長、(○)副委員長